

2011年5月19日

平成22年度決算のお知らせ

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：樋口幸男）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

【収入保険料】

収入保険料は2,437億円となり、前年度比45.1%減少しました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は426千件と前年度末から7.4%の増加となり、着実な伸びを示しております。

また、保有契約高は、運用環境の悪化の影響により前年度末比1.7%減少しましたが、3兆830億円と前年度末に続き3兆円を超えています。（グラフ2参照）

なお、総資産は3兆697億円と、前年度末から1.5%減少しています。

【損益の状況】

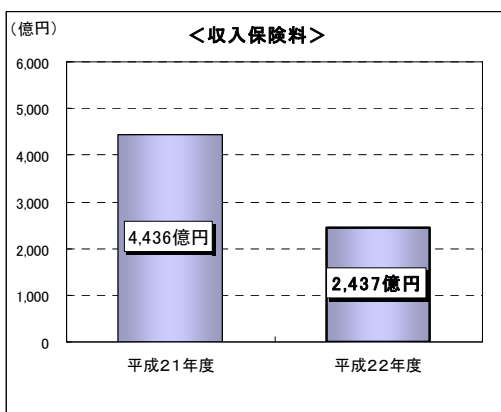
当期純利益（税引後）は、事業費の減少等によって187億円となり、前年度に続き黒字となりました。また、生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は、前年度比355億円増加して285億円となりました。

【健全性の指標】

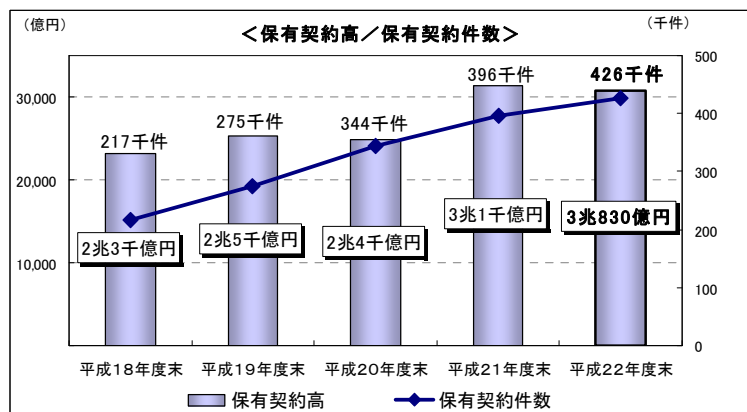
ソルベンシー・マージン比率は1,026.4%となり、十分な支払余力を維持しています。また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています（平成23年5月19日現在）。

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	AA-
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA

（グラフ1）



（グラフ2）



なお、当社はエンベディッド・バリュー（EV）の状況を別途開示しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。平成22年度末EVは906億円となりました。

当社は2011年4月1日付けで、社名（商号）を「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」から「三井住友海上プライマリー生命保険株式会社」に変更しています。

平成22年度 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
1. 契約の状況			
新契約件数	62,635	44,983	71.8%
新契約高	408,119	253,746	62.2%
保有契約件数	396,827	426,293	107.4%
保有契約高	3,137,587	3,083,041	98.3%
2. 資産・負債の状況			
総資産	3,116,508	3,069,708	98.5%
責任準備金	3,061,426	2,996,391	97.9%
資本金および資本準備金	65,795	65,795	100.0%
3. 収支の状況			
収入保険料	443,615	243,730	54.9%
保険金・年金・給付金	81,471	109,690	134.6%
解約返戻金・その他返戻金	61,279	79,730	130.1%
責任準備金繰入額(△戻入額)	643,980	65,035	-
資産運用損益	425,963	58,305	-
事業費	34,469	21,527	62.5%
税引前当期純利益	14,036	29,474	210.0%
法人税等合計	5,113	10,691	209.1%
当期純利益	8,922	18,783	210.5%
4. 基礎利益の状況			
基礎利益(保険業法第113条繰延資産償却前)	18,537	28,594	154.3%
保険業法第113条繰延資産償却費	25,482	-	-
基礎利益	6,944	28,594	-
キャピタル損益	28,430	3,872	13.6%
臨時損益	6,941	2,304	-
経常利益	14,544	30,162	207.4%
5. ソルベンシー・マージン比率			
ソルベンシー・マージン総額	174,313	182,069	
リスクの合計額	32,949	35,474	
ソルベンシー・マージン比率	1058.0%	1026.4%	

平成 22 年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 樋口 幸男）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況	4頁
4. 貸借対照表	11頁
5. 損益計算書	15頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	17頁
7. 株主資本等変動計算書	18頁
8. 債務者区分による債権の状況	19頁
9. リスク管理債権の状況	19頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20頁
11. 平成 22 年度特別勘定の状況	22頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	24頁

以上

平成22年度決算のお知らせ

平成23年5月19日

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

当社では、5月17日の取締役会において平成22年度の決算を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	9	97.5	1,140	105.4	9	102.3	1,137	99.8
個人年金保険	387	115.7	30,235	127.5	416	107.6	29,693	98.2
団体保険			-	-			-	-
団体年金保険			-	-			-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	3.6	16	3.1	16	-	0	325.9	43	258.2	43	-
個人年金保険	62	87.1	4,064	75.5	4,064	-	44	71.0	2,494	61.4	2,494	-
団体保険			-	-	-				-	-	-	
団体年金保険			-	-	-				-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,578	99.8	9,557	99.8
個人年金保険	522,135	99.2	426,018	81.6
合 計	531,714	99.3	435,575	81.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	103	125.4	90	87.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	147	3.1	367	248.6
個人年金保険	231,486	78.1	108,448	46.8
合 計	231,634	76.9	108,816	47.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	2.5	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	451,168	72.4	251,510	55.7
資産運用収益	426,465	261965.1	23,306	5.5
保険金等支払金	164,406	136.6	212,653	129.3
資産運用費用	501	0.1	81,612	16269.3
経常利益	14,544	-	30,162	207.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,116,508	126.1	3,069,708	98.5

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	9	1,137	414	34,151	-	-	423	35,289
	災害死亡	-	-	182	2,488	-	-	182	2,488
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	416	29,693	-	-	416	29,693
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

(注)「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3 . 平成 2 2 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 2 2 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 23 年 3 月 31 日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	9,755.10 円	(前決算期末比	12.04%)
	TOPIX 配当込み	1,102.75	(前決算期末比	9.23%)
国内債券市場：	日本 10 年国債利回り	1.255%	(前決算期末	1.395%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	4,597.043	(前決算期末比	+11.88%)
外国債券市場：	米国 10 年国債利回り	3.470%	(前決算期末	3.826%)
外国為替市場：	円 / 米ドル	83.15 円	(前決算期末比	10.63%)
	円 / ユーロ	117.57 円	(前決算期末比	5.88%)
	円 / 豪ドル	86.08 円	(前決算期末比 +	0.94%)

当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM (資産負債総合管理) の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

運用実績の概況

平成 22 年度末における一般勘定資産残高は 6,711 億円となり、前年度末比で 1,366 億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より 1,239 円増加し、残高は 5,597 億円となっております。

また、平成 22 年度の資産運用収益は 23,306 百万円、資産運用費用は 735 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	17,820	3.3	10,336	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	484,441	90.6	640,745	95.5
有 価 証 券	1	0.0	1	0.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	1	0.0
貸付金	638	0.1	693	0.1
不動産	443	0.1	422	0.1
繰延税金資産	19,057	3.6	8,309	1.2
そ の 他	12,152	2.3	10,687	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	534,554	100.0	671,195	100.0
うち外貨建資産	435,782	81.5	559,723	83.4

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	17,741	7,484
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	200,320	156,303
有 価 証 券	930	0
公 社 債	931	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	0	0
貸付金	56	54
不動産	125	21
繰延税金資産	5,091	10,748
そ の 他	18,697	1,464
貸倒引当金	-	-
合 計	157,678	136,640
うち外貨建資産	175,051	123,940

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	22	19
預貯金利息	1	4
有価証券利息・配当金	4	-
貸付金利息	16	14
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	71,131	23,287
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	14	-
国債等債券売却益	14	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	990	-
その他運用収益	-	-
合 計	72,159	23,306

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	58	44
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	0	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	210
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	442	480
合 計	501	735

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	4.35	2.18
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	18.05	4.05
有 価 証 券	4.38	-
うち 公 社 債	4.39	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.17	2.19
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	16.47	3.76
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	436,173	54,959	560,999	4,144

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末					平成 2 2 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	48,292	48,269	23	0	23	79,592	79,746	154	154	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	48,291	48,268	23	-	23	79,591	79,745	154	154	-
合 計	48,292	48,269	23	0	23	79,592	79,746	154	154	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	48,291	48,268	23	-	23	79,591	79,745	154	154	-

(注) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 21 年度は 48,291 百万円、23 百万円、平成 22 年度は 79,591 百万円、154 百万円です。

なお、時価のない有価証券はありません。

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末					平成 2 2 年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	484,441	484,441	-	-	-	640,745	640,745	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	436,173	54,959	560,999	4,144

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末					平成 2 2 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	48,291	48,268	23	-	23	79,591	79,745	154	154	-

4 . 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末	科 目	平成21年度末	平成22年度末
	(平成22年3月 31日現在)	(平成23年3月 31日現在)		(平成22年3月 31日現在)	(平成23年3月 31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	18,831	10,922	保険契約準備金	3,068,340	3,003,150
預貯金	18,831	10,922	支払準備金	6,913	6,759
金銭の信託	484,441	640,745	責任準備金	3,061,426	2,996,391
有価証券	2,582,629	2,399,455	代理店借	1,611	1,102
その他の証券	2,582,629	2,399,455	再保険借	1,468	1,315
貸付金	638	693	その他の負債	9,012	8,590
保険約款貸付	638	693	借入金	5,000	5,000
有形固定資産	660	604	未払法人税等	8	7
建物	443	422	未払金	514	236
リース資産	154	134	未払費用	1,737	1,889
その他の有形固定資産	62	47	預り金	161	135
無形固定資産	618	1,316	リース債務	232	199
ソフトウェア	545	1,258	資産除去債務	-	153
リース資産	72	58	仮受金	1,358	967
再保険貸	708	704	価格変動準備金	682	1,260
その他の資産	8,921	6,957	負債の部合計	3,081,115	3,015,418
未収金	7,421	3,114	(純資産の部)		
前払費用	93	85	資本金	41,060	41,060
未収収益	5	5	資本剰余金	24,735	24,735
預託金	843	758	資本準備金	24,735	24,735
仮払金	557	2,993	利益剰余金	△30,386	△11,603
繰延税金資産	19,057	8,309	その他利益剰余金	△30,386	△11,603
			繰越利益剰余金	△30,386	△11,603
			株主資本合計	35,408	54,191
			その他有価証券評価差額金	△14	98
			評価・換算差額等合計	△14	98
			純資産の部合計	35,393	54,290
資産の部合計	3,116,508	3,069,708	負債及び純資産の部合計	3,116,508	3,069,708

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物附属設備及びその他の有形固定資産(リース資産以外)
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
5. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を、未払費用に含めて計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。

10. 無形固定資産の減価償却の方法

- (1) ソフトウェア
 利用可能期間に基づく定額法によっております。
 (2) リース資産
 リース期間に基づく定額法によっております。

11. 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が85百万円増加し、資産除去債務が153百万円計上されております。また、経常利益が2百万円減少し、税引前当期純利益が68百万円減少しております。

12. 金融商品に関する事項は次の通りであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における通貨選択型定額個人年金保険及び利率更改型終身保険（通貨選択型）に係る運用については、ALM（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預金			
預貯金	10,922	10,922	
金銭の信託			
売買目的有価証券	560,999	560,999	
その他有価証券	79,745	79,745	
有価証券			
売買目的有価証券	2,399,454	2,399,454	
その他有価証券	1	1	

(注)金融商品の時価の算定方法

預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は576百万円であります。
14. 特別勘定の資産の額は2,400,816百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 関係会社に対する金銭債権の総額は210百万円、金銭債務の総額は2,500百万円であります。

16. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。

(繰延税金資産)	
保険契約準備金	5,974 百万円
繰越欠損金	610 百万円
価格変動準備金	456 百万円
その他	1,410 百万円
繰延税金資産小計	<u>8,451 百万円</u>
評価性引当額	55 百万円
繰延税金資産合計	<u>8,395 百万円</u>
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	<u>86 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,309 百万円</u>

17. 当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。
18. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,346百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は431,076百万円であります。
20. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円であります。
21. 外貨建資産の額は559,723百万円であります。
 (外貨額 4,955百万豪ドル、1,593百万米ドル、24百万ユーロ)
 外貨建負債の額は543,328百万円あります。
 (外貨額 4,790百万豪ドル、1,568百万米ドル、23百万ユーロ)
22. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,987百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 1株当たりの純資産額は4,108,153円89銭であります。

5 . 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期 別	平成21年度	平成22年度
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		885,402	346,843
保険料等収入		451,168	251,510
保険料		443,615	243,730
再保険収入		7,553	7,779
資産運用収益		426,465	23,306
利息及び配当金等収入		22	19
預貯金利息		1	4
有価証券利息・配当金		4	-
貸付金利息		16	14
金銭の信託運用益		71,131	23,287
有価証券売却益		14	-
為替差益		990	-
特別勘定資産運用益		354,306	-
その他経常収益		7,768	72,026
年金特約取扱受入金		7,729	6,016
支払備金戻入額		-	153
責任準備金戻入額		-	65,035
その他の経常収益		38	819
経常費用		870,857	316,681
保険金等支払金		164,406	212,653
保険金		37,269	42,171
年金		29,771	37,661
給付金		14,430	29,857
解約返戻金		59,736	77,877
その他の返戻金		1,542	1,852
再保険料		21,655	23,232
責任準備金等繰入額		644,288	-
支払備金繰入額		307	-
責任準備金繰入額		643,980	-
資産運用費用		501	81,612
支払利息		58	44
有価証券償還損		0	-
為替差損		-	210
その他運用費用		442	480
特別勘定資産運用損		-	80,876
事業費用		34,469	21,527
その他経常費用		27,192	887
税金		1,455	507
減価償却費		254	358
保険業法第113条繰延資産償却費		25,482	-
その他の経常費用		0	21
経常利益		14,544	30,162
特別損失		507	687
固定資産等処分損		119	44
価格変動準備金繰入額		388	577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	65
税引前当期純利益		14,036	29,474
法人税及び住民税		8	7
法人税等調整額		5,105	10,684
法人税等合計		5,113	10,691
当期純利益		8,922	18,783

(損益計算書の注記)

- 1 . 関係会社との取引による収益の総額は35百万円、費用の総額は449百万円であります。
- 2 . 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は232百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は78,455百万円であります。
- 3 . 金銭の信託運用益には、評価損が4,144百万円含まれております。
- 4 . 1株当たりの当期純利益は1,456,074円47銭であります。なお、潜在株式はありません。
- 5 . 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	6,944	28,594
キャピタル収益	52,648	7,123
金銭の信託運用益	51,643	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	14	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	990	-
その他キャピタル収益	-	7,123
キャピタル費用	24,218	3,251
金銭の信託運用損	-	3,040
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	210
その他キャピタル費用	24,218	-
キャピタル損益 B	28,430	3,872
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	21,486	32,466
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	6,941	2,304
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	6,941	2,304
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	6,941	2,304
経常利益（損失） A + B + C	14,544	30,162

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度	平成22年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	19,487	26,328
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	24,218	7,123

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度	平成22年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	-	7,123

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成21年度	平成22年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	24,218	-

4. 平成21年度において、保険業法第113条繰延資産未償却残高25,482百万円を全額償却しております。償却額は全額、基礎利益に含まれております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,060	41,060
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高	41,060	41,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,735	24,735
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高	24,735	24,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 39,309	△ 30,386
当期変動額		
当期純利益	8,922	18,783
当期変動額合計	8,922	18,783
当期末残高	△ 30,386	△ 11,603
株主資本合計		
前期末残高	26,485	35,408
当期変動額		
当期純利益	8,922	18,783
当期変動額合計	8,922	18,783
当期末残高	35,408	54,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	△ 14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 24	113
当期変動額合計	△ 24	113
当期末残高	△ 14	98
純資産合計		
前期末残高	26,495	35,393
当期変動額		
当期純利益	8,922	18,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 24	113
当期変動額合計	8,898	18,896
当期末残高	35,393	54,290

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	12,900	-	-	12,900
議決権制限普通株式	259	-	-	259
合計	13,159	-	-	13,159

(追加情報)

平成23年4月1日付けで、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社(以下、MS & ADホールディングス社)が、当社の株式を追加取得しております。この結果、当社はMS & ADホールディングス社の完全子会社となりました。なお、当社は、同日付けで、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社に商号を変更しております。

8 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末	平成 2 2 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	643	698
合計	643	698

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	174,313	182,069
資本金等	35,408	54,191
価格変動準備金	682	1,260
危険準備金	13,930	16,234
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	23	138
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	123,314	110,243
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	1,000	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	32,949	35,474
保険リスク相当額 R ₁	17	28
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	20	18
予定利率リスク相当額 R ₂	2,747	3,102
資産運用リスク相当額 R ₃	9,386	11,160
経営管理リスク相当額 R ₄	960	1,034
最低保証リスク相当額 R ₇	19,854	20,176
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1058.0%	1026.4%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	3,116,499	3,069,708
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	2,943,186	2,887,623
実質資産負債差額 (1) - (2)	173,313	182,085

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	143,513
資本金等	54,191
価格変動準備金	1,260
危険準備金	16,234
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	138
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110,243
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	38,556
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	42,720
保険リスク相当額 R ₁	28
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	18
予定利率リスク相当額 R ₂	8,854
資産運用リスク相当額 R ₃	12,428
経営管理リスク相当額 R ₄	1,245
最低保証リスク相当額 R ₇	20,191
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	671.8%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 平成22年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	102,102	92,632
個人変額年金保険	2,484,516	2,308,183
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,586,618	2,400,816

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	9	114,009	9	109,351
合 計	9	114,009	9	109,351

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	41	0.0	27	0.0
有 価 証 券	101,934	99.8	92,555	99.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	101,934	99.8	92,555	99.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	126	0.1	49	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	102,102	100.0	92,632	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	789	542
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	18,304	0
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	738	967
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	0	2,656
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	18,354	3,081

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	303	2,486,013	305	2,311,551

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルロ-ン	969	0.0	558	0.0
有 価 証 券	2,480,694	99.8	2,306,898	99.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,480,694	99.8	2,306,898	99.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,852	0.1	726	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	2,484,516	100.0	2,308,183	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3,149	2,344
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	345,462	1,516
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	11,977	18,993
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	682	62,663
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	335,951	77,795

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2011年5月19日

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年度決算について、金融安定化フォーラム(F S F)の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成22年4月～平成23年3月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

特別目的事業体(SPEs)への投資はありません。

2. 債務担保証券(CDO)一般

債務担保証券(CDO)への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

サブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成22年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		142.2	162.6	-	12.7
日本		-	-	-	-
米国		139.7	159.2	-	12.6
	AAA	116.9	126.7	-	10.5
	AA	11.8	14.6	-	1.4
	A	11.0	18.0	-	0.8
	BBB以下	-	-	-	-
欧州		-	-	-	-
豪州		2.5	3.4	-	0.1
	AAA	2.5	3.4	-	0.1
	AA	-	-	-	-
	A	-	-	-	-
	BBB以下	-	-	-	-
その他		-	-	-	-

- 裏付資産は米国及び豪州の商業用不動産(オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等)です。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は5.5億円、為替の変動に係る評価損益は18.2億円です。(当該資産は外貨建て定期年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

6. その他

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成22年3月末		
その他		131.8	140.8	-	16.7
US ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		123.9	140.8	-	17.0
	AAA	123.9	140.8	-	17.0
	AA	-	-	-	-
	A	-	-	-	-
	BBB以下	-	-	-	-
AD MBS (住宅ローン担保等)		8.0	-	-	0.3
	AAA	8.0	-	-	0.3

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は 0.6 億円、為替の変動に係る評価損益は 16.1 億円です。(当該資産は外貨建て定期年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

投資信託については開示対象から除いております。